

各位

会社名 BBDイニシアティブ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 グループ CEO 稲葉雄一  
 (コード番号 5259 東証グロース)  
 問合せ先 取締役 グループ CFO 佐藤幸恵  
 (TEL 03-5405-8120)

## グロース市場上場維持基準（流通株式比率）の適合に向けた計画書

当社は、基準日である 2024 年 9 月 30 日時点において、当社が上場するグロース市場の上場維持基準を一部満たしていないことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式比率については基準を満たしておりません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった流通株式比率の基準を満たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の状況 (基準日時点)	1,451 人	11,362 単位	9.44 億円	21.53%	—
上場維持基準	150 人以上	1,000 単位	5 億円以上	25%	40 億円
計画期間	—	—	—	2025 年 9 月末 まで	—

- ※1. 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2. 1 単元以上の株式を所有する株主数を記載しております。
- ※3. 時価総額における基準は上場から 10 年を経過している場合に適用されるため当社は該当せず、基準日時点の時価総額は示されておりません。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

創業者である代表取締役社長グループ CEO 稲葉雄一と同氏の資産管理会社であるインフィニアセットマネジメント株式会社、及び同氏の配偶者である稲葉貴美子氏の所有株式が上場株式数の 29% 超となっております。また、2023 年 11 月 14 日に公表した「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2023 年 11 月 13 日付で主要株主であったタワー投資顧問株式会社から清原達郎氏への異動が確認され、30% 超の所有株式が個人株主に異動されたことを確認しております。なお、2023 年 11 月 14 日に清原達郎氏が提出された大量保有報告書によれば、保有目的は「純投資」であること確認しております。また当社は将来の成長、拡大に向け積極的に投資を行う過程にあ

り、経営方針の安定が重要であるため、経営陣が一定の割合を保有することが求められると考えております。

以上の理由から、当社における流通株式比率が 21.53%となっており、グロース市場の上場維持基準である 25%を下回っております。こうした状況を踏まえ、上場維持基準への適合に向けて以下項目のと通りの取り組みを進めてまいります。

### 3. 流通株式比率の向上に向けた取り組み

当社の流通株式数は、11,362 単位（基準日時点）と少なく、短期間に大量の株式を市場に供給することは株価形成においてマイナスの影響も大きいことから、2024 年 9 月末までに上場維持基準(流通株式比率 25%以上)を充たすよう、以下の施策を実施してまいりました。

当社は、2024 年 3 月 27 日に公表した「第三者割当による第 1 回及び第 2 回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、グロース・キャピタル株式会社を割当先とした新株予約権を 2024 年 4 月 12 日付で発行しており、市場にて流通株式数の増加を図る準備を進めておりました。その結果、当社は、前述の新株予約権に関し、2024 年 11 月 29 日付に公表しました「第三者割当による第 1 回新株予約権の行使完了に関するお知らせ」のとおり、第 1 回新株予約権は同日までにすべて行使され、普通株式 422,000 株が新規発行され、市場内での処分が完了したことにより、当社の流通株式数の向上が実現され、流通株式比率は 27.3%となる見込みです。

また、2024 年 11 月 14 日に公表した「株主優待制度の導入に関するお知らせ」に記載のとおり、個人投資家に対する当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様へ、より長く当社株式を保有して頂くことを目的として株主優待制度を導入し、個人投資家への投資意欲を高める施策を実行いたします。

今後も当社の強みや事業方針、さらには将来における成長可能性を評価いただくことで、より多くの投資家に投資先として選んでいただけるよう、当社魅力の情報発信や投資家とのコミュニケーションを強化し、積極的な IR 活動に努めてまいります。

以上